

どうすれば まともな政治になるのか

明るい小矢部

No.164
2009年4・5月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

大もとを変えろ

改革が必要です

共産党の訴え

自公政治にたいする怒りが日本列島でうず巻いていきます。

若者を「使い捨て」「にする働かせ方、高齢者を「うば捨て」山に追い込む差別医療、地方、農漁業、中小企業を「切り捨て」にする政治、そして、政権は「投げ捨て」……国民に苦難ばかりを押しつけ、平然と国民を見捨てる。かつてこれほど冷たく無責任な政治があったでしょうか。

なんでもアメリカのいいなりに、憲法9条を踏みにして戦場へ自衛隊を派兵し、憲法まで変えて「戦争できる国」をつくる動きにも、立場のちがいをこえて不安と危惧（きん）の声があがっています。

なぜ、こんなことになったのでしょうか。どうしたらいまの政治のゆきづまりを打開し、まともなものに変えることができるのでしょうか。看板や表紙を変えたり、小手先の「対策」を繰り返すだけではどうにもならない。多くの国民のみならず感じてもらえるでしょう。

国民が解決を願っているこの問題でも、その根っこをたどってゆくと、あまりにひどい大企業中心、異常なアメリカいいなりという「二つの政治悪」にぶつかります。ここに正面からいどみ、政治の中身を大もとから変える、この立場にたつてこそ国民の願いが実現し、国民の利益にかなった新しい日本がつかれます。日本共産党は、総選挙で、このことを正面から掲げ、躍進をめざします。

比例代表・北陸信越ブロックに山口典久氏を立てていただきます。今度の選挙で日本共産党を大きくのばしていきましょう。

3月市議会報告

景気・雇用対策を

融資条件から

税の完納をはずせ

砂田市議 融資条件について、税を完納していても、納税当局との間で分納の約束をしている場合には、融資を執行し、倒産を防ぐこと。

“分納者には、相談に応じている”【市】

産業建設部長 保証協会や金融機関は、分納の方をすべて排除しているわけではなく、個別に相談に応じている。金融機関等の取り扱いに問題があれば、県経営支援課に相談して欲しい。

市単独融資については、金融機関等

に個別に相談に応じてもらうようお願いしたい。

内部留保を使って

雇用を守れ

砂田市議 市としても個別大企業に対して直接、雇用を守るよう、強気に働きかけて欲しい。企業には、地域経済と、働く人たちのくらしを守る社会的責任がある。

日本の大企業には雇用を守る体力は十分にある。自動車7社、電機・精密機械9社だけで、ここ8年間でため込んだ利益内部留保を2倍に増やしている。2001年に17兆円だった内部留保が、2008年には33兆6千億円。この大手16社だけで4万人の首切りだが、内部留保のわずか、0.2%を取り崩しただけで4万人の雇用を守る。何も内部留保をゼロにしろといっているのではない。株主への配当は増やすか、維持しているのに、その一方で、汗水垂らして働いて、大企業に莫大な利益をもたらした恩人である労働者をクビ切るとは、絶対に許せない。

産業建設部長 今後もハローワークと連携し、要請していきたい。

市単独融資については、金融機関等

命のとりで 国保の改善を

病人から保険証を取り上げるな

砂田市議 政府は共産党の小池晃議員に「滞納で保険証が取り上げられた人でも、病気になったときには、緊急措置として短期保険証を交付できる」と、答弁している。市の対応を改善すること。

“納税相談で判断したい”【市】

民生部長 病気のとぎについても、納税相談をさせていたいただき、短期の保険証交付について判断させていただきたい。

県下二番目に高い

国保税の値下げを

砂田市議が討論で次のように主張しました。

「小矢部市の国民健康保険税は1世帯あたり県下で2番目に高い1800、818円（一番高いのは砺波市181、777円。県下平均は156、516円。いずれも2007年度決算）。予算特別委員長の報告にもあったように、今後、国保税の引き下げなどの住民負担軽減に努めるべきだ。」

“減免基準の見直しを検討中”【市】

民生部長 現在運用している減免基準の見直しを検討している。

共産党と住民運動が国を動かす

契約に応じる」とこととなります。

厚生労働省は3月30日、廃止決定した雇用促進住宅で、4月から少なくとも3年間は入居者に退去を促さず、契約更新や再契約に応じる新たな方針を発表しました。これにより、殖生の小矢部宿舎でも、少なくとも3年間は契約更新、再



3年間は退去促されず

～厚生労働省が新方針～